

(様式 1 - 3)

須賀川市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 6 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	8	事業名	須賀川市造成宅地滑動崩落緊急対策事業	事業番号	D-14-1
交付団体	須賀川市		事業実施主体 (直接/間接)	須賀川市 (直接)	
総交付対象事業費	72,000 (千円)		全体事業費	72,000 (千円)	
事業概要					
・市内岩渕字池下地内において、震災により盛土造成地の積擁壁等に破断や崩落等の被害が発生しており、近接する市道に今後も倒壊等の影響があるため、防災上の観点から滑動崩落対策工を実施するものである。 【事業概要】 ・須賀川市造成宅地滑動崩落緊急対策事業 ・対象面積：A = 4, 500 m² ・対象戸数：10 戸					
当面の事業概要					
＜平成 24 年度＞ ・調査・測量・設計 ・地区住民の合意形成等 ・宅地造成等規制法に基づく造成宅地防災区域の指定（福島県による） ・対策工実施（第 4 回申請箇所：繰越工事） ＜平成 25 年度＞ ・第 4 回申請区域における増工箇所の対策工実施（第 6 回申請箇所） ・宅地造成等規制法に基づく造成宅地防災区域の解除（福島県による）					
東日本大震災の被害との関係					
・当該造成団地の南側においては積ブロック、重力式擁壁などの構造物が設置されているが、震災により倒壊、クラックが生ずる等の被害が発生しており、倒壊したブロックについては近接する市道を塞ぎ、通行を妨げる等の 2 次災害にも繋がった。					
関連する災害復旧事業の概要					
・特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

須賀川市市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	14	事業名	農山漁村活性化プロジェクト支援（復興対策）事業	事業番号	C-2-2
交付団体	須賀川市		事業実施主体（直接/間接）	須賀川市（直接）	
総交付対象事業費	93,000（千円）		全体事業費	93,000（千円）	
事業概要					
○東日本大震災により、使用不能となる被害を受けた「ふるさと体験館」の復旧工事を実施し、地域交流拠点及び本市西部地区の観光拠点の再生、さらには、地域の雇用確保及び経済拠点としての役割を担う藤沼湖自然公園の早期再生を最優先に取り組む。 【事業概要】 ○農山漁村活性化プロジェクト支援（復興対策）事業 ・対象施設・・・「ふるさと体験館」 ・ふるさと体験館 構造：木造平屋建て 面積：209 m² 建築年：平成 23 年 3 月（財源：旧合併特例事業債） ※「ふるさと体験館」については、供用開始前に被災 ・担当省庁：農林水産省 ・基本補助率：1／2 【震災復興計画】 ○「須賀川市震災復興計画」の重点プロジェクトに「藤沼湖周辺の再生・整備」として位置付けている。 ・重点プロジェクト「藤沼湖周辺の再生・整備」（抜粋） 「藤沼湖自然公園については、県内外から年間 10 万人に及ぶ来訪者訪れる、本市西部地区の観光拠点となっているため、被災地域の復旧・復興を最優先に取り組む傍ら、地域の意向や利用者の要望などを十分に反映させ再生していきます。」					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> ○藤沼湖自然公園内施設である「ふるさと体験館」に係る用地測量、地質調査、実施設計を実施済。 <平成 25 年度> ○「ふるさと体験館」の復旧工事を実施。					
東日本大震災の被害との関係					
関連する災害復旧事業の概要					
○福島県施行：「農業用施設災害復旧事業」（23 年災藤沼湖地区） ・本堤、副堤、護岸復旧					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

須賀川市市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	15	事業名	農山漁村活性化プロジェクト支援（復興対策）事業	事業番号	C-2-3
交付団体	須賀川市		事業実施主体（直接/間接）	須賀川市（直接）	
総交付対象事業費	112,000（千円）		全体事業費	112,000（千円）	
事業概要					
○東日本大震災により、使用不能となる被害を受けた「コテージ」「管理センター」の復旧工事を実施し、地域交流拠点及び本市西部地区の観光拠点の再生、さらには、地域の雇用確保及び経済拠点としての役割を担う藤沼湖自然公園の早期再生を最優先に取り組む。 【事業概要】 ○農山漁村活性化プロジェクト支援（復興対策）事業 ・対象施設・・・「コテージ」「管理センター」 ・コテージ 構造：木造平屋建て・2 階建て 面積：1,232 ㎡（10 棟） 建築年：平成 7 年 4 月（財源：地域総合整備事業債） ・管理センター 構造：木造 2 階建て 面積：310 ㎡ 建築年：平成 7 年 4 月（財源：地域総合整備事業債） ・担当省庁：農林水産省 ・基本補助率：1／2 【震災復興計画】 ○「須賀川市震災復興計画」の重点プロジェクトに「藤沼湖周辺の再生・整備」として位置付けている。 ・重点プロジェクト「藤沼湖周辺の再生・整備」（抜粋） 「藤沼湖自然公園については、県内外から年間 10 万人に及ぶ来訪者訪れる、本市西部地区の観光拠点となっているため、被災地域の復旧・復興を最優先に取り組む傍ら、地域の意向や利用者の要望などを十分に反映させ再生していきます。」					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> ○藤沼湖自然公園内施設である「コテージ」に係る地質調査、実施設計及び管理センターの実施設計を実施済。 <平成 25 年度> ○「コテージ」、「管理センター」の復旧工事を実施。					
東日本大震災の被害との関係					

○東日本大震災による藤沼湖堰堤決壊により、貯水していた約１５０万トンもの濁流が林地や立木、農地を巻き込んで、下流域の滝・北町地区を飲み込み、住民７名が死亡、１名が未だ行方不明となっているなど、今まで築き上げてきた貴重な財産である宅地や農地、さらには住宅２２戸が押し流されるという甚大な被害を受けた。

また、やまゆり荘をはじめとした藤沼湖自然公園内の各施設は、市民をはじめ、県内外から年間約１０万人の利用者があったが、東日本大震災により使用不能となる甚大な被害を受けたため、未だに使用できない状態が続いている。

【年次別利用者数】

施設名	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
コ テ ー ジ	5,257	4,729	4,487	0
管理センター（研修室）	501	838	1,046	0
そ の 他 施 設	15,300	16,108	14,097	395
合 計	21,058	21,675	19,630	395

関連する災害復旧事業の概要

○福島県施行：「農業用施設災害復旧事業」（23 年災藤沼湖地区）

- ・本堤、副堤、護岸復旧

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	